

## 平成23年度長野県内市町村等が経営する公営企業の決算の状況についてお知らせします

県内の市町村、一部事務組合等が経営する公営企業の平成23年度決算の概要は、次のとおりです。

### 1 平成23年度決算のポイント

- 決算規模は2,721億9,500万円で、前年度比0.3%の増加となりました。
- 収支は95億4,300万円の黒字で、前年度比32.6%の増加となりました。
- 他会計からの繰入金は632億3,000万円で、前年度比0.4%の増加となりました。
- 企業債残高は1兆831億400万円で、前年度比3.8%の減少となりました。

### 2 事業数

事業数は420事業※で、このうち、地方公営企業法を適用している事業(法適用事業)が123事業、同法を適用していない事業(法非適用事業)が297事業となっています。

また、事業別では、水道事業が96事業、下水道事業が186事業、介護サービス事業が50事業となっており、この3事業で79.0%と、大半を占めています。

※ 前年度から1事業減少(水道事業1減、下水道事業1減、観光施設事業1増)

### 3 決算規模

決算規模は2,721億9,500万円で、一部病院で移転改築事業のあった病院事業の建設改良費の増加等により、前年度から7億4,800万円(0.3%)の微増となりました。これは、公的資金補償金免除繰上償還※の影響があった平成19年度及び20年度を除くと、平成11年度以来12年ぶりの増加となっています。

事業別では、前年度と比べて病院事業で約39億円(4.5%)、水道事業で約14億円(2.8%)増加した一方、下水道事業で約36億円(3.4%)、宅地造成事業で約11億円(30.9%)減少しました。

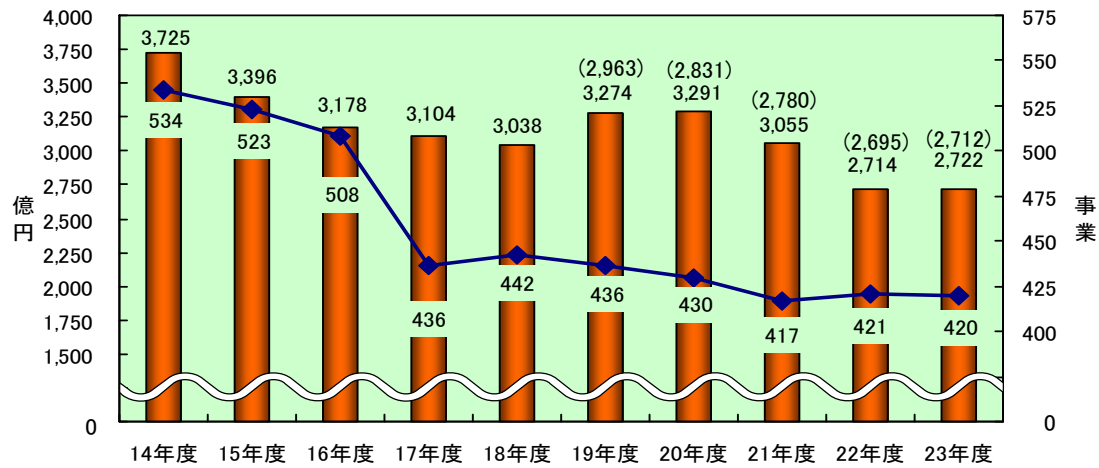
※ 公的資金補償金免除繰上償還

国の臨時特例措置として、将来の財政見通しを立て、行財政改革を行う地方公共団体については、過去に借り入れた高金利の地方債の一部について、補償金なしで繰上償還ができる制度。

県内市町村等地方公営企業の繰上償還実績は次のとおりです。

平成19年度	311億4,800万円
平成20年度	459億7,600万円
平成21年度	275億1,100万円
平成22年度	18億6,700万円
平成23年度	9億5,900万円

事業数及び決算規模の推移



※ 決算規模の算出方法

法適用事業 : 総費用－減価償却費－土地売却原価＋資本的支出

法非適用事業 : 総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金

※ ( ) は公的資金補償金免除繰上償還額を除いた額

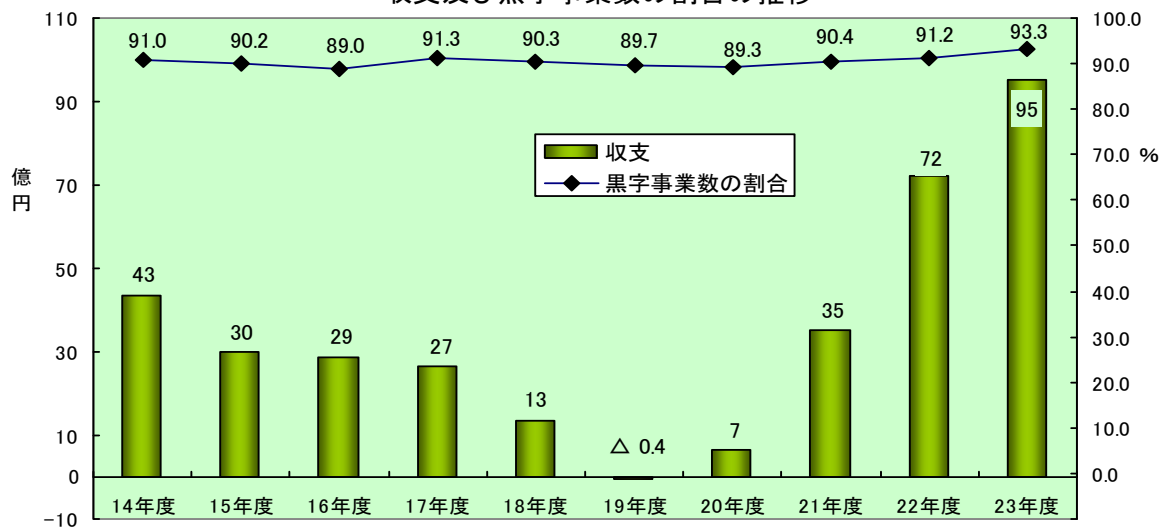
#### 4 経営状況

公営企業全体の総収支は95億4,300万円の黒字で、前年度に比べ23億4,600万円(32.6%)増加しました。また、黒字事業は392事業で全体の93.3%を占めています。

事業別では、水道事業が42億2,900万円、次いで下水道事業が27億7,500万円、病院事業が13億4,100万円の黒字となりました。

特に病院事業は、医師・看護師の増加による診療体制の改善等によって収益が増加し、平成12年度以来11年ぶりの黒字となりました。

収支及び黒字事業数の割合の推移



※ 収支の算出方法

法適用事業 : 総収益から総費用を差し引いた額

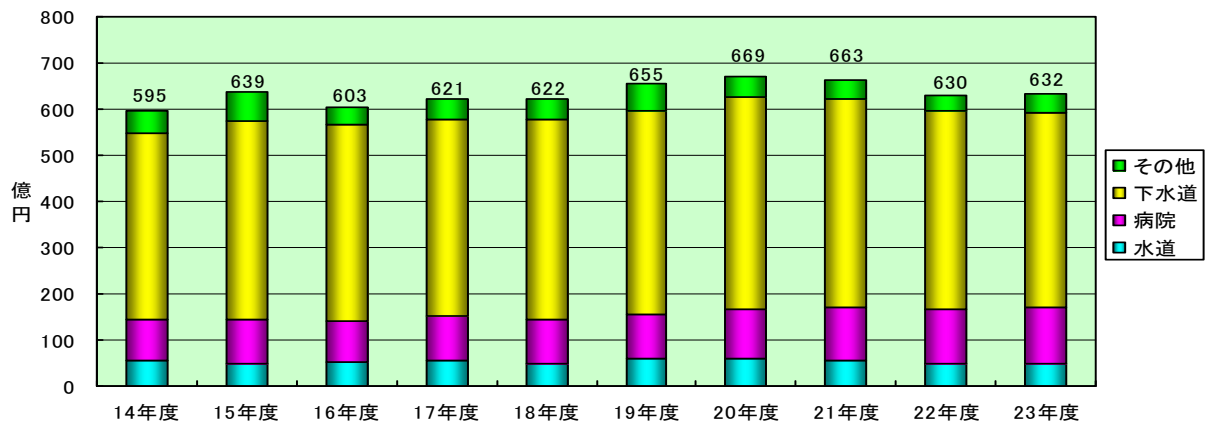
法非適用事業 : 歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた額

## 5 他会計からの繰入金

一般会計等の他会計からの繰入金は632億3,000万円で、一部病院の増改築や工業団地の造成で建設改良費への繰入れが増加したため、前年度に比べて2億6,000万円(0.4%)の微増となっています。

事業別では、下水道事業が425億700万円と全体の約7割を占めており、次いで病院事業が119億3,600万円、水道事業が49億7,100万円となっており、一般会計に大きな影響を与えています。

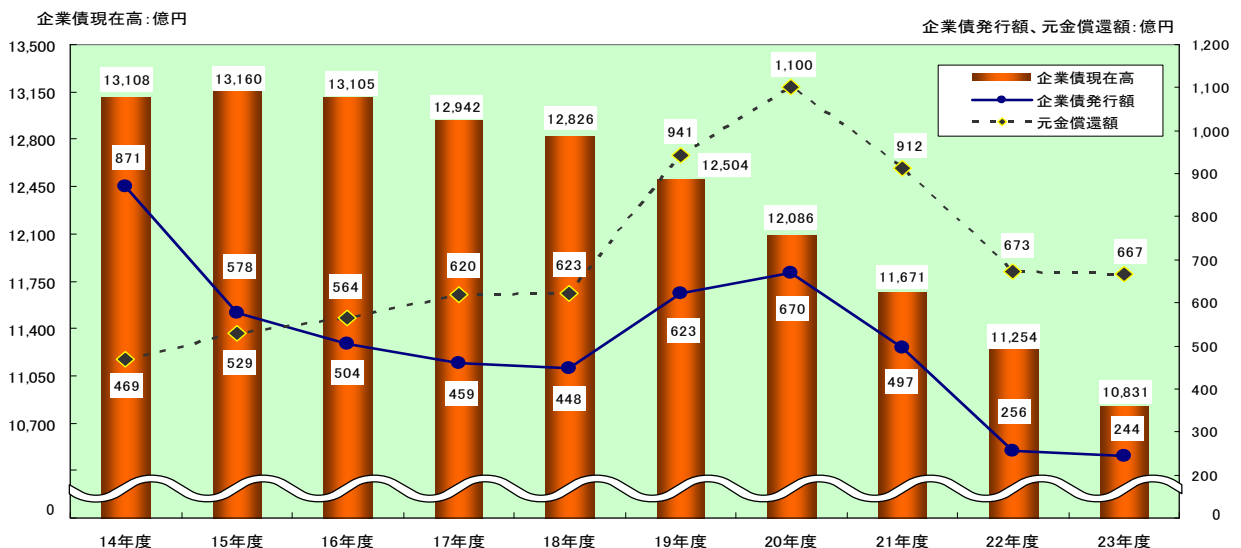
他会計からの繰入金の推移



## 6 企業債残高

企業債残高は1兆831億400万円で、前年度に比べて423億3,600万円(3.8%)減少しました。

事業別では、下水道事業が約299億円(3.5%)、水道事業が約81億円(4.5%)、病院事業が約33億円(4.7%)それぞれ減少しています。



総務部市町村課財政係

課長：小林 利弘

担当：宮島 克夫、原 靖徳

電話：026-235-7065 (直通)  
：026-232-0111 (代表) 内線2112

F A X : 026-232-2557

E-mail : s-zaisei1@pref.nagano.lg.jp

# 〈参考資料〉

## ○ 参考資料1 事業別決算の状況

内訳1 法適用企業の状況

内訳2 法非適用企業の状況

## ○ 参考資料2 事業数、決算規模、純損益・実質収支、黒字事業数の推移 (最近10か年度)

## 参考資料1 事業別決算の状況

### ○ 事業数

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成23年度 (A)	96	1	1	17	186	4	1	38	12	11	50	3	420
平成22年度 (B)	97	1	1	17	187	4	1	37	12	11	50	3	421
増減 (A-B=C)	△ 1	0	0	0	△ 1	0	0	1	0	0	0	0	△ 1
増減率 (C/B) %	△ 1.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.5	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.2

### ○ 決算規模 (単位：億円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成23年度 (A)	500.22	0.59	2.09	909.65	1,023.68	8.53	1.40	60.36	25.03	14.22	171.34	4.84	2,721.95
平成22年度 (B)	486.63	0.49	1.67	870.82	1,059.93	8.09	1.38	58.43	36.22	14.74	170.91	5.17	2,714.47
増減 (A-B=C)	13.60	0.10	0.43	38.84	△ 36.25	0.44	0.02	1.93	△ 11.18	△ 0.52	0.43	△ 0.34	7.48
増減率 (C/B) %	2.8	19.8	25.6	4.5	△ 3.4	5.5	1.8	3.3	△ 30.9	△ 3.5	0.2	△ 6.5	0.3

### ○ 収支 (単位：億円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成23年度 (A)	42.29	0.03	0.02	13.41	27.75	0.11	0.00	△ 1.84	6.74	0.29	6.67	△ 0.05	95.43
平成22年度 (B)	43.72	0.06	0.27	△ 1.60	22.20	0.09	0.00	△ 3.52	4.00	0.15	6.59	△ 0.00	71.97
増減 (A-B=C)	△ 1.42	△ 0.03	△ 0.25	15.01	5.55	0.01	0.00	1.67	2.73	0.14	0.09	△ 0.05	23.46
増減率 (C/B) %	△ 3.3	△ 45.7	△ 91.8	937.4	25.0	14.3	0.6	47.6	68.3	96.4	1.3	△ 1,087.4	32.6

### ○ 他会計からの繰入金 (単位：億円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成23年度 (A)	49.71	0.07	0.00	119.36	425.07	2.46	0.78	8.55	8.75	4.81	11.77	0.96	632.30
平成22年度 (B)	47.38	0.07	0.20	117.44	431.12	2.02	0.75	7.92	6.01	5.28	10.30	1.20	629.70
増減 (A-B=C)	2.33	0.00	△ 0.20	1.92	△ 6.05	0.44	0.04	0.62	2.74	△ 0.47	1.47	△ 0.24	2.60
増減率 (C/B) %	4.9	0.0	—	1.6	△ 1.4	21.9	4.7	7.9	45.6	△ 8.9	14.3	△ 19.9	0.4

### ○ 企業債残高 (単位：億円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成23年度 (A)	1,736.43	0.00	0.83	677.12	8,198.56	8.60	2.15	41.89	39.94	26.57	98.96	0.00	10,831.04
平成22年度 (B)	1,817.73	0.00	1.50	710.30	8,497.77	10.93	2.39	39.67	29.83	34.61	109.68	0.00	11,254.41
増減 (A-B=C)	△ 81.31	0.00	△ 0.68	△ 33.18	△ 299.21	△ 2.32	△ 0.24	2.21	10.11	△ 8.04	△ 10.71	0.00	△ 423.36
増減率 (C/B) %	△ 4.5	—	△ 45.0	△ 4.7	△ 3.5	△ 21.3	△ 10.2	5.6	33.9	△ 23.2	△ 9.8	—	△ 3.8

- ※ 1 増減率の計算は端数処理前の数値で実施。  
 2 端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。

## 内訳1 法適用企業の状況

### ○ 事業数

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成23年度 (A)	48	1	17	43	8	2	1	0	3	123
平成22年度 (B)	49	1	17	43	8	2	1	0	3	124
増減 (A-B=C)	△ 1	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1
増減率 (C/B) %	△ 2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	△ 0.8

### ○ 決算規模 (単位：億円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成23年度 (A)	436.52	0.59	909.65	629.52	24.90	8.70	0.73	0.00	4.84	2,015.45
平成22年度 (B)	420.87	0.49	870.82	641.77	24.28	2.28	1.03	0.00	5.17	1,966.71
増減 (A-B=C)	15.65	0.10	38.84	△ 12.25	0.62	6.42	△ 0.30	0.00	△ 0.34	48.74
増減率 (C/B) %	3.7	19.8	4.5	△ 1.9	2.5	281.8	△ 29.1	—	△ 6.5	2.5

### ○ 純損益 (単位：億円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成23年度 (A)	39.19	0.03	13.41	14.28	△ 3.80	2.63	0.03	0.00	△ 0.05	65.73
平成22年度 (B)	41.58	0.06	△ 1.60	13.50	△ 5.99	0.10	△ 0.09	0.00	△ 0.00	47.56
増減 (A-B=C)	△ 2.39	△ 0.03	15.01	0.78	2.20	2.52	0.12	0.00	△ 0.05	18.17
増減率 (C/B) %	△ 5.7	△ 45.7	937.4	5.8	36.7	2,426.4	135.8	—	△ 1,087.4	38.2

### ○ 他会計からの繰入金 (単位：億円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成23年度 (A)	25.98	0.07	119.36	228.64	1.34	4.90	0.30	0.00	0.96	381.55
平成22年度 (B)	23.08	0.07	117.44	235.21	0.58	1.40	0.44	0.00	1.20	379.43
増減 (A-B=C)	2.90	0.00	1.92	△ 6.57	0.76	3.50	△ 0.14	0.00	△ 0.24	2.13
増減率 (C/B) %	12.5	0.0	1.6	△ 2.8	130.2	250.0	△ 31.6	—	△ 19.9	0.6

### ○ 企業債残高 (単位：億円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成23年度 (A)	1,439.59	0.00	677.12	4,870.02	21.72	0.00	0.23	0.00	0.00	7,008.69
平成22年度 (B)	1,476.98	0.00	710.30	5,036.31	20.21	0.00	0.66	0.00	0.00	7,244.46
増減 (A-B=C)	△ 37.39	0.00	△ 33.18	△ 166.29	1.52	0.00	△ 0.43	0.00	0.00	△ 235.77
増減率 (C/B) %	△ 2.5	—	△ 4.7	△ 3.3	7.5	0.0	△ 64.8	—	—	△ 3.3

- ※ 1 増減率の計算は端数処理前の数値で実施。  
 2 端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。

## 内訳2 法非適用企業の状況

### ○ 事業数

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
平成23年度 (A)	48	1	143	4	1	30	10	10	50	297
平成22年度 (B)	48	1	144	4	1	29	10	10	50	297
増減 (A-B=C)	0	0	△ 1	0	0	1	0	0	0	0
増減率 (C/B) %	0.0	0.0	△ 0.7	0.0	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0

### ○ 決算規模 (単位：億円)

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
平成23年度 (A)	63.70	2.09	394.16	8.53	1.40	35.46	16.33	13.49	171.34	706.50
平成22年度 (B)	65.76	1.67	418.16	8.09	1.38	34.15	33.94	13.72	170.91	747.76
増減 (A-B=C)	△ 2.06	0.43	△ 24.00	0.44	0.02	1.32	△ 17.61	△ 0.23	0.43	△ 41.26
増減率 (C/B) %	△ 3.1	25.6	△ 5.7	5.5	1.8	3.9	△ 51.9	△ 1.6	0.2	△ 5.5

### ○ 実質収支 (単位：億円)

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
平成23年度 (A)	3.10	0.02	13.46	0.11	0.00	1.95	4.11	0.26	6.67	29.70
平成22年度 (B)	2.14	0.27	8.70	0.09	0.00	2.48	3.90	0.24	6.59	24.40
増減 (A-B=C)	0.97	△ 0.25	4.76	0.01	0.00	△ 0.52	0.21	0.03	0.09	5.30
増減率 (C/B) %	45.3	△ 91.8	54.8	14.3	0.6	△ 21.1	5.4	11.6	1.3	21.7

### ○ 他会計からの繰入金 (単位：億円)

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
平成23年度 (A)	23.73	0.00	196.43	2.46	0.78	7.21	3.85	4.51	11.77	250.74
平成22年度 (B)	24.29	0.20	195.91	2.02	0.75	7.34	4.61	4.85	10.30	250.27
増減 (A-B=C)	△ 0.56	△ 0.20	0.52	0.44	0.04	△ 0.13	△ 0.76	△ 0.33	1.47	0.48
増減率 (C/B) %	△ 2.3	—	0.3	21.9	4.7	△ 1.8	△ 16.5	△ 6.9	14.3	0.2

### ○ 企業債残高 (単位：億円)

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
平成23年度 (A)	296.83	0.83	3,328.54	8.60	2.15	20.16	39.94	26.34	98.96	3,822.36
平成22年度 (B)	340.76	1.50	3,461.46	10.93	2.39	19.46	29.83	33.95	109.68	4,009.95
増減 (A-B=C)	△ 43.92	△ 0.68	△ 132.92	△ 2.32	△ 0.24	0.70	10.11	△ 7.61	△ 10.71	△ 187.59
増減率 (C/B) %	△ 12.9	△ 45.0	△ 3.8	△ 21.3	△ 10.2	3.6	33.9	△ 22.4	△ 9.8	△ 4.7

- ※ 1 増減率の計算は端数処理前の数値で実施。  
 2 端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。

参考資料2 事業数、決算規模、純損益・実質収支、黒字事業数の推移（最近10か年度）

	事業数		決算規模（億円）		法適用企業				法非適用企業				合計	
	A	増減率（%）		増減率（%）	事業数	純損益（億円）		事業数	実質収支（億円）		B+C=D	黒字事業数	全事業数に占める割合（%） D/A	
						うち純利益の生じたもの B	増減率（%）		うち実質黒字の生じたもの C	増減率（%）				
平成14年度	534	△ 1.1	3,725.13	△ 4.6	115	76	△ 2.37	△ 840.6	419	410	45.65	△ 12.3	486	91.0
平成15年度	523	△ 2.1	3,396.42	△ 8.8	117	79	△ 10.90	△ 359.9	406	393	40.94	△ 10.3	472	90.2
平成16年度	508	△ 2.9	3,177.56	△ 6.4	116	81	△ 0.75	93.1	392	371	29.48	△ 28.0	452	89.0
平成17年度	436	△ 14.2	3,104.37	△ 2.3	106	76	△ 1.45	△ 93.3	330	322	28.12	△ 4.6	398	91.3
平成18年度	442	1.4	3,037.59	△ 2.2	107	71	△ 4.79	△ 230.3	335	328	18.17	△ 35.4	399	90.3
平成19年度	436	△ 1.4	3,273.61	7.8	115	72	△ 39.78	△ 730.5	321	319	39.35	116.6	391	89.7
平成20年度	430	△ 1.4	3,291.19	0.5	121	78	△ 22.56	43.3	309	306	29.09	△ 26.1	384	89.3
平成21年度	417	△ 3.0	3,055.16	△ 7.2	123	84	7.98	135.4	294	293	27.27	△ 6.3	377	90.4
平成22年度	421	1.0	2,714.47	△ 11.2	124	89	47.56	496.3	297	295	24.40	△ 10.5	384	91.2
平成23年度	420	△ 0.2	2,721.95	0.3	123	95	65.73	38.2	297	297	29.70	21.7	392	93.3

- ※ 1 「うち純利益の生じたもの」には、純損益が0の事業を含む。  
 2 「うち実質黒字の生じたもの」には、実質収支が0の事業を含む。